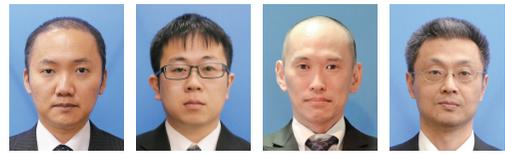


調査・設計等業務の総合評価 落札方式における落札決定要因 の分析 (研究期間：平成30年度)



社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室

主任研究官 菊田 友弥 (研究官 (博士(国際協力学))) 鈴木 貴大 交流研究員 後藤 和彦 室長 中洲 啓太

(キーワード) 調査・設計等業務、入札・契約、総合評価落札方式

1. はじめに

国土交通省の調査・設計等業務では、価格点と技術点の加算で落札者を決定する総合評価落札方式を2008年度に本格導入しており、国総研は、入札・契約状況のモニタリングなどにより、業務の品質確保に係る課題分析や改善案の検討を進めている。同方式の導入から10年が経過し、技術点差の縮小傾向等が指摘されているため、本稿では、品質を重視する入札契約制度を目指す観点から、実質的に価格で落札者が決まる傾向が蓄積していないかを、総合評価点の内訳に着目して分析した結果を報告する。

2. 総合評価点の得点差とその内訳の比較分類

総合評価点1位と2位の得点差の平均は経年的に縮小傾向にあるものの、価格・技術のいずれの得点差も縮小傾向にあり、その内訳の技術と価格のバランスに大きな変動は生じていない(図-1)。

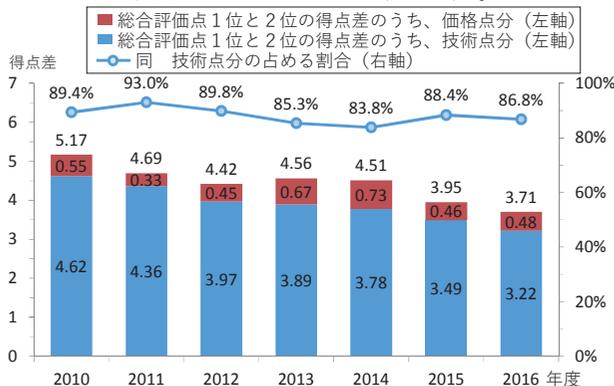


図-1 総合評価点1位と2位の得点差の平均値と内訳

総合評価点1位と2位の者のそれぞれの価格点、技術点の差の大小関係を個別業務毎に分類すると、2016年度の業務では、技術点差が価格点差を上回った業務は75.3% (図-2上の④+⑤+⑥の合計)、技術点差で価格点差を逆転した業務は37.0% (同⑥)となった。

上述の落札決定要因の分類の経年変化 (図-2下)

をみると、約4分の3の業務で技術点差が価格点差を上回っており、この割合の経年的な増減傾向は生じていないことが分かる。また、技術点差で価格点差を逆転した業務は漸減傾向にあるものの3分の1を超える水準となっており、現状では、技術優位の落札傾向に変わりはないと解することができる。

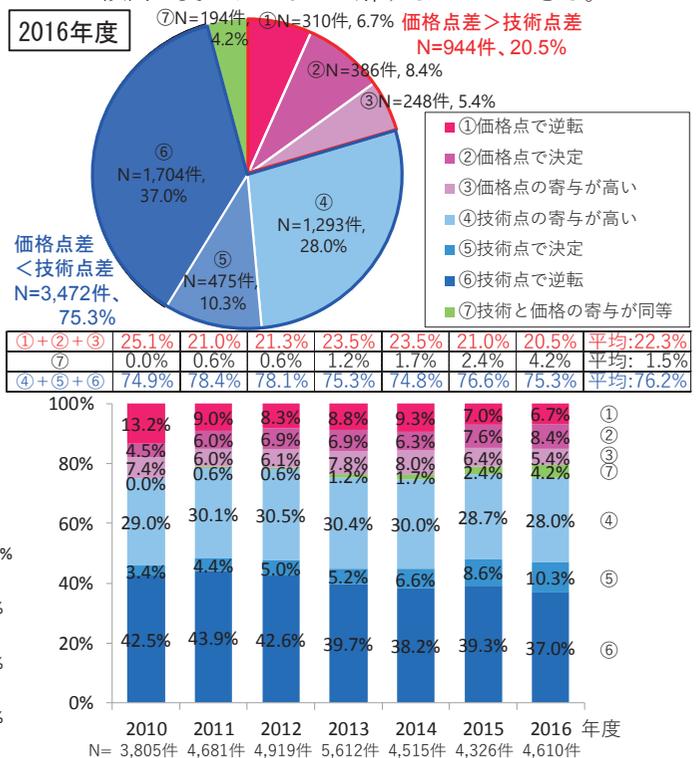


図-2 総合評価点1位と2位の価格点差・技術点差の比較分類 2016年度(上)、2010～2016年度の経年変化(下)

3. 今後の研究

上述の分析で、技術優位の落札傾向とその程度を確認した。今後も安定した制度運用に資するため、モニタリングを継続するとともに、調査・設計等分野の担い手の確保・育成策など、当分野を取り巻く諸課題に対応するための研究を進めて参りたい。

詳細情報はこちら

1) 国総研 社会資本マネジメント研究室
<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/theme03.html>